

# アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第19巻第4号（2021年12月）

## 目次

- 2021年ミャンマーのクーデター後の言論状況  
— 言論弾圧とデジタル世代の抵抗 —  
原田 正美  
(国立国会図書館非常勤調査員・大阪大学外国語学部非常勤講師) 2
- 朝鮮語資料に関する意見聴取会『朝鮮語資料（政治学分野）における「国の蔵書」の構築に向けて：The roles of the National Diet Library and subject librarians in collecting, preserving and releasing Korea(n politics)-related materials』  
浅羽 祐樹（同志社大学グローバル地域文化学部教授） 6
- 新型コロナウイルス感染症に関するアジア情報室所蔵中国語資料  
中山 正義 11
- レファレンス事例・ツール紹介 24  
中国の科学技術政策を調べる  
濱川 今日子 14
- アジア情報室の新着資料紹介（2021.7-2021.9） 17

## 2021年ミャンマーのクーデター後の言論状況 — 言論弾圧とデジタル世代の抵抗 —

原田 正美 (国立国会図書館非常勤調査員・大阪大学外国語学部非常勤講師)

### I. はじめに

2021年2月1日、ミャンマーで再びクーデターが起きた。2011年の民政移管後は、アジア最後のフロンティアとも呼ばれるなど、これからの発展が期待され、軍政の影は遠のいたかに思われた。それだけに、ミャンマーを知る誰もが予期せぬ事態に驚いた。

今回の揺り戻しはミャンマー民主化の難しさを物語るとともに、改革が緒についたばかりの国内の言論状況にも負の影響を及ぼしている。

本稿は、ミャンマーにおける言論状況に関し、民政移管後の状況を振り返るとともに、クーデター後の国軍側による情報統制、それに対する民主派側の抵抗について整理し、紹介するものである。

### II. 2021年クーデターまでの経緯

民主化への移行は、2011年、テインセイン政権下において始動した。軍籍を離れ連邦団結発展党 (USDP) 党首として大統領となったテインセイン氏は、2008年に制定された国軍を擁護する憲法のもとで、国際社会との関係を改善、グローバル経済に再参入、経済成長を追求するための国際環境を整えるなど、大改革を断行した<sup>1</sup>。

2015年、現行憲法下で2度目となる総選挙において圧勝し、2016年に成立したアウンサンスーチー (以下、「スーチー」という。) 政権は、テインセイン政権の政策を引き継ぐ一方、少数民族和平と2008年憲法の改正を重要課題に掲げた。経済政策的には停滞したという見方は多いが、国民生活が向上したという実感に加え、自由や人権意識が広がり、政治への信頼は回復したといえる。2020年11月の総選挙では、前回を上回る圧倒的な支持を得た。

その総選挙で当選した議員からなる連邦議会を招集し、スーチー政権2期目を発足させるこ

とになっていた2021年2月1日の早朝、国軍がウィンミン大統領とスーチー国家顧問兼外相を拘束し、軍人出身のミンスエ副大統領を臨時大統領にして非常事態を宣言させ、三権を掌握したと軍所有のテレビ局から放映したのがクーデターの経緯であった。また、翌2日には憲法の規定に基づき、最高意思決定機関である国家統治評議会を設置している。

図1: クーデター翌日の国営紙2紙。1面にミンスエ臨時大統領による緊急事態宣言 (大統領令 (1/2021)) が掲載された。左側がビルマ語紙のမင်းမာ (The Mirror) [Y746-SN-3]、右側が英字紙のGlobal New Light of Myanmar [Z91-275]。



国営紙によれば、今回の非常事態宣言の発出は、2020年11月総選挙における3,800万人の有権者のうち1,040万人以上が身元不明者で25%以上もの疑義のある投票があり、スーチー氏率いる国民民主連盟 (NLD) が企てた不正選挙であったため、それを阻止することが理由だとしている<sup>2</sup>。

しかし、国軍がその正当性を主張する国軍最高司令官への国権移譲の手続きや非常事態宣言の根拠について、2008年憲法に照らして違憲であると国際法律家委員会 (ICJ) は指摘する<sup>3</sup>。また、3月10日には国連安保理でも国軍によるデモ参加者への暴力を非難する議長声明<sup>4</sup>を出したほか、日本でも6月、国軍による現体制の正当性を認めないとする決議<sup>5</sup>が衆参両院で可決されるなど、国軍

<sup>1</sup> 工藤年博「テイン・セイン政権の3年：改革の成果とポスト2015年」『日本貿易会月報』No.725, 2014.5, pp.22-23. <https://www.jftc.jp/monthly/archives/001/201705/bfd1783a090dff599b34226126b93142.pdf> [Z3-309]

(ウェブサイトの最終アクセス日は2021年11月16日。【 】内は国立国会図書館請求記号。以下同じ。)

<sup>2</sup> 「ミャンマー連邦共和国、国家国防治安評議会会議が開催」 [မင်းမာ] (The Mirror) 2021.2.2, p.3.

<sup>3</sup> "Myanmar: Military Coup d'état violates principles of rule of law, international law and Myanmar's Constitution," 2021.2.8. International Commission of Jurists ウェブサイト <https://www.icj.org/myanmar-military-coup-detat-violates-principles-of-rule-of-law-international-law-and-myanmars-constitution/?fbclid=IwAR0DnngA5WmE2gLegK4i9dngxSsH>

9UQ5b0f9seoISazDi8tWYm6JN0lVGr0等。

<sup>4</sup> "Statement by the President of the Security Council" (S/PRST/2021/5), 2021.3.10. <https://digitallibrary.un.org/record/3904308?ln=en>

<sup>5</sup> 「ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し、民主的な政治体制の早期回復を求める決議案」(令和3年6月8日 第二〇四回国会、決議第三号) 衆議院ウェブサイト [https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_gian.nsf/html/gian/honbu/un/ketsugian/g20417003.htm](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbu/un/ketsugian/g20417003.htm)

「ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し、民主的な政治体制の早期回復を求める決議」(令和3年6月11日 参議院本会議) 参議院ウェブサイト <https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/204/210611-2.html>

の政権奪取には厳しい眼差しが向けられている。

### III. クーデター後の状況

クーデター発生直後から、市民は即座に抵抗運動を始めた。夜8時からの国営テレビニュースに合わせて悪霊払いを意味する鍋叩きが一斉に行われ、医療従事者から始まった市民的不服従運動である職場放棄が鉄道職員、教員など公務員に広まり、連日路上デモが繰り広げられた。運動には特定のリーダーはなく、Z世代と呼ばれるデジタル世代の20代の若者が、ソーシャルネットワークサービス(SNS)を駆使してリードした。それと並行して、2月早々に民主派勢力は、選挙で当選した連邦議会議員17名を中心とする連邦議会代表委員会(CRPH)を立ち上げ、4月には国民統一政府(NUG)を樹立、5月には国民防衛部隊を創設した。

一方で国軍は、当初、ゴム弾や催涙ガスなどでデモを解散させたが、そのうち実弾による発砲を始めた。3月27日の国軍記念日の前夜には国家統治評議会が国営テレビ放送での「ミャンマーの新世代の若者たちへ」と題した発表のなかで、「後頭部を射撃された無残な死から教訓を得よ」との脅迫めいた警告を発した。その後は抵抗運動の広がりに応じ弾圧も苛烈化し、実弾射撃のみならず、重火器による砲撃、民主派に加勢した少数民族武装勢力の居住地に対する空爆や村の焼き討ちまでもが行われた。

クーデターから9か月後の現在、市民の死者は少なくとも1,200人を超え、拘束者は7,000人以上に上った<sup>6</sup>。また、クーデター後に新たに発生した国内避難民は20万人余りに達したうえ<sup>7</sup>、かねてからのコロナ禍や景気悪化と相まって、人道支援を必要としている人の数は300万人に上るとさえ言われる<sup>8</sup>。NUGによって9月に「自衛のための戦闘開始」が宣言されて2か月たった今では、国民防衛部隊、少数民族武装組織、国軍の各兵士のなかにも数多くの犠牲者が発生している。

### IV. 民政移管～クーデター直前の言論状況

そのような中での言論状況はどのようなものだろうか。苛烈な弾圧は報道や人々の声を完全に封殺しているのだろうか。ここでは前提として、民政移管後の言論状況について振り返っておきたい。

テインセイン政権下、スーチー政権下の10年で言論状況は大きく改善した。なによりも1960年代から続いたメディアに対する事前検閲制度が2012年に廃止され、さらにはそれまで非常に高価であったSIMカードが2013年に1,500チャット<sup>9</sup>に値下げされて、携帯電話が多くの市民の手の届くものとなった。民間日刊新聞の刊行(2013年)、少数民族言語による放送などの国営テレビの改革、テレビ・ラジオの公共化・多局化、集会・デモの合法化、労働組合結成とストライキの権利を認めた労働法の制定など、これらのほとんどはテインセイン時代に進められた。

新聞は、民政移管以前からも国営紙のမြန်မာ့အလင်း (Myanmar Alin) (仮訳:ミャンマーの光)、မိတ္တူ (The Mirror) 【Y746-SN-3】のビルマ語紙2紙に加えNew Light of Myanmar (現在はGlobal New Light of Myanmar)<sup>10</sup> 【Z91-275】の英字新聞1紙が刊行されてはいたが、一面は軍服姿の写真、軍政のスローガンや政府関連の出来事で埋めつくされるような状態であった<sup>11</sup>。しかし、民政移管後は、女性の機織り姿やその技術の向上に対する取り組みが一面に掲載されたり、市民へのインタビュー記事が増えたりするなど、市民目線の紙面作りに向けた改革が行われた。また、2000年にオーストラリア人ロス・ダンクリーとミャンマー人ソニースエによって創刊された民間週刊新聞The Myanmar Timesに加え、民政移管以降はやや大衆派のWeekly Eleven Newsや論説に定評のあるThe Voiceなど、ジャーネーと呼ばれる週刊新聞が多数発刊された<sup>12</sup>。それらの日刊版や他の民間の

<sup>6</sup> “Assistance Association for Political Prisoners (Burma).” (2021年11月15日時点の数値) Assistance Association for Political Prisoners ウェブサイト <https://aappb.org/background/about-aapp/>

<sup>7</sup> “UNHCR Regional Bureau for Asia and Pacific (RBAP) Myanmar Emergency Update as of 1 November 2021.” UNHCR ウェブサイト [https://reporting.unhcr.org/sites/default/files/Myanmar%20Emergency%20Update-1November%202021\\_0.pdf](https://reporting.unhcr.org/sites/default/files/Myanmar%20Emergency%20Update-1November%202021_0.pdf)

<sup>8</sup> 「300万人以上が支援必要 ミャンマーで「人道状況悪化」国連」2011.11.9. JIJI.com ウェブサイト <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021110901085&g=int>

<sup>9</sup> 1,500チャットは150円程度(2012年時点)。

<sup>10</sup> 1993年4月からはNew Light of Myanmarの紙名であっ

たが、2014年10月にGlobal New Light of Myanmarに紙名変更された。(「図書館 地域別資料ガイド 継続受入新聞 東南アジア・オセアニア」日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所ウェブサイト [https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Region/Southeast\\_asia/south\\_east\\_asia\\_news\\_papers.html#06](https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Region/Southeast_asia/south_east_asia_news_papers.html#06))

<sup>11</sup> 軍政時代の紙面については次の文献も参照されたい。加藤昌彦「国営新聞と国営放送—マスコミュニケーション」田村克己、根本敬著『ビルマ(暮らしがわかるアジア読本)』河出書房新社、1997、pp. 223-229。【GE581-G11】

<sup>12</sup> 2012年12月現在で約300種あったとされる。高橋ゆり「第30章 出版事情—検閲全廃とジャーネー」田村他編『ミャンマーを知るための60章』明石書店、2013、pp.167-170。【GE581-L7】

日刊新聞にも出版許可が与えられた。さらに、海外に拠点を作って軍政を批判してきた Irrawaddy、Mizzima、DVB（民主ビルマの声）などのメディアが支局を国内に開設する許可も出された。

とはいえ、国営紙はその後のスーチー政権になっても、政権寄りのプロパガンダ的な紙面作りが残り、野党となった USDP の動向を国営紙により知ることは難しくなった。また、少数民族武装組織と接触したジャーナリストが非合法結社法で訴追されたり、ロヒンギャ虐殺疑惑を取材したジャーナリストが国家機密法に問われるといった状況は続いた。

図2：ミャンマーの民間新聞。週刊新聞に日刊新聞が加わり、情報の普及を一層加速させた。



テインセイン政権下で低価格で販売されることになった SIM カードは、言論統制の緩和も伴って、その後の情報伝達の在り方を大きく変えた。実際、携帯電話普及率を人口比で見ると、2012年に7.3%であったものが、2015年に77.8%、2018年には113.8%に上昇し、加入数は約6,114万台にまで上っていた<sup>13</sup>。SNSで最も利用されているのが Facebook で、約5,400万人の人口のうち、利用者数が2019年1月の時点で約2,100万人に上っているというデータがある<sup>14</sup>。Facebook の投稿には、政府や軍に対する誤った情報の投稿やムスリムに対するヘイトスピーチなどの市民側の使い方の問題も見られた一方で、軍や政府への平和的な批判に対しても、インターネットでの名誉毀損等を取り締まる電気通信法

66条(d)での立件が相次ぎ、スーチー政権下においてさえ、その法律と適用の妥当性が批判されるという状況が続いていた。

## V. クーデター後の言論統制

そのような状況の中で起きたクーデターは、報道、通信、政治活動の各領域に対する統制を復活させた。

2月21日、軍政の圧力が強まるなかで The Myanmar Times が早々に休刊を発表<sup>15</sup>し、The Voice や Eleven などがそれに続いた。3月8日には 7Day News、Myanmar Now、Khit Thit Media、DVB、Mizzima の5社の報道機関の免許が剥奪された<sup>16</sup>。それにとどまらず、3月12日には Irrawaddy が刑事訴追され<sup>17</sup>。3月17日までは主要民間紙5紙(紙ベース)がすべて休刊<sup>18</sup>となり、市民が情報を得る手段が制約された。また、5月までには免許剥奪の対象がカチン州拠点の The 74 Media、Myitkyina News Journal、シャン州拠点の Tachilek News Agency にも及んだ<sup>19</sup>。

国営紙は、国家統治評議会の正当性を訴え、選挙の不正を掲載したほか、国軍に批判的な著名人を指名手配者として紙面に掲載することで市民の恐怖心をあおった。また、8月1日発足の暫定政府首相となったミンアウンフライン総司令官による、2023年8月までの選挙実施の表明や農業の推進、ネーピードーの都市開発などに関する演説などの動向を詳細に伝えた。

クーデター後、インターネットは夜間帯を中心に断続的に遮断され、SNSへの接続も制限された。3月15日からは携帯電話データ通信が遮断、その後、公衆無線 LAN、ワイヤレスブロードバンドサービスの遮断、光回線の時間制限なども続いた。しかし、経済活動に支障が出るため完全な遮断には至らなかった。7月には国内4大通信会社の一つであるテレノール(本社：ノルウェー)が国軍からの通信傍受の要請に対応す

<sup>13</sup> "Mobile-cellular subscriptions" International Telecommunication Union ウェブサイト. <https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>

<sup>14</sup> 中西嘉宏「第6章 自由とソーシャルメディアがもたらすミャンマー民主化の停滞」見市建、茅根由佳 編著『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店、2020、pp.123-143. 【GE511-M7】

<sup>15</sup> 休刊は、国軍の報道統制に従う姿勢を示した経営陣に所属記者が反発して多数が辞職したためとされる。〔ミャンマー、民間5紙休刊 国軍の情報統制強まる〕『日本経済新聞』2021.3.17. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM1747Z0X10C21A3000000/>

<sup>16</sup> 「ミャンマー当局、報道機関5社の免許剥奪」2021.3.9. 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM08BMH0Y1A300C2000000/>

<sup>17</sup> "Myanmar Military Regime Sues The Irrawaddy", 2021.3.12. The Irrawaddy ウェブサイト <https://www.irrawaddy.com/news/burma/myanmar-military-regime-sues-irrawaddy.html>

<sup>18</sup> 「ミャンマー、民間の日刊紙5紙すべて休刊…ネット接続も遮断」2021.3.18. 読売新聞オンライン <https://www.yomiuri.co.jp/world/20210318-OYT1T50232/> 一部はオンラインでニュース配信を続け、ジャーナリストの弾圧が厳しくなった後も市民ジャーナリストが情報提供し続けている。

<sup>19</sup> "Myanmar coup, from Apr. 16 to May 14: Japan pledges food aid through WFP". 2021.5.15. Nikkei Asia ウェブサイト <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Myanmar-Crisis/Myanmar-coup-from-Apr-16-to-May-14-Japan-pledges-food-aid-through-WFP>

ることを拒否して撤退を表明した。8月20日頃より、戦闘が続くカチン州、チン州、ザガイン管区、マグエ管区、マンダレー管区に属する22の郡区でもインターネットが遮断されていると伝えられる。

他方で、矢継ぎ早に法制上の変更も行われた。市民のプライバシー及び安全保護法(2017年成立)の一部条項が停止され、恣意的な勾留、捜査、押収が可能になった。また、刑法改正により市民的不服従運動への参加を促す個人を逮捕できるよう取締り対象範囲を広げたうえ、国、軍の不当性をめぐるコメントも「フェイクニュースの拡散」として容易に処罰できるようにした。ほかにも刑法の反逆罪の拡大、他地区・村からの寄宿者の報告を市民に義務付ける区・村管理法改正等により、ジャーナリストや市民的不服従運動に参加した公務員を含め、一般市民がいつでも恣意的に逮捕されることが可能な状況となった<sup>20</sup>。

## VI. 市民の抵抗

そのような言論弾圧に対して、市民も抵抗を続けた。軍政による通信傍受に対しては、3月頃から暗号化メッセージアプリ Signalなどを用いたほか、SNSの閲覧制限に対しても、VPN接続を使うことで規制をかいくぐった。これまで利用人口が限定的であった Twitter も加わり、反軍政メッセージの拡散に一役買った。またインターネット接続が一層困難となった4月頃からは、国軍側の統制を受けずに情報を発信する手段として数種の地下出版も始められた。

免許を剥奪された報道機関も、オンラインで報道を続けた。ジャーナリストへの弾圧が続くと、CJと表記される市民ジャーナリストによる通報で情報発信を続けた。

CRPHは独自のウェブサイト<sup>21</sup>を早々に開設して Facebook<sup>22</sup>による配信を始め、映像情報を流す Public Voice TV (PVTV)<sup>23</sup>とフェデラル

FM<sup>24</sup>を開設した。NUGもウェブサイト<sup>25</sup>を持ち、各省からの発信も行われるようになった。NUGの2度目の記者会見時には軍政当局からインターネットが遮断されるという事態も起きたが、その映像は今でも Myanmar Now の Facebook Watch内の動画<sup>26</sup>で見ることができ、軍政による情報統制にも限界がみられる。NUGは軍政当局によるインターネット遮断も視野に入れ、8月には RADIO NUG という短波放送も開始した (Facebook アカウントも開設<sup>27</sup>)。

## VII. おわりに

これまで見てきたように、国軍によるクーデター後、ミャンマーの言論状況は一変した。軍政が国民の情報アクセスや自由な言論を制限している一方で、民主派側もまた、特に「自衛のための戦闘開始」後は自陣の動きを察知されないように情報発信を抑制しており、市民は限られた情報しか手に入らない状況にある。

しかし、こうした国軍の情報統制がかつての軍政時代同様に成功するかについては疑問の余地も残る。民政移管後10年間には、軍政時代から国外で活動を続けてきた民主派の報道機関の存在に加え、Assistance Association for Political Prisoners (AAPP)、Justice for Myanmar など、理念やノウハウを積みあげ発信を続けてきた人権監視団体をはじめとする、数多くの市民社会組織 (CSO) とそれを支持する市民の存在があった。実際、厳しい統制下にあっても、国連人権理事会のミャンマー独立調査メカニズム (IIMM) には既に20万件以上もの人権侵害の情報が寄せられているという<sup>28</sup>。

これは、ミャンマーの人々が、国軍による暴力的言論弾圧に対して覚悟をもって抵抗してきた証でもある。10年間の民主政治を経験した彼らが、引き続きどのように対峙していくのか注目される。

(はらだ まさみ)

<sup>20</sup> Human Rights Watch 「ミャンマー：クーデター後の法制上の変更が人権を侵食 軍事政権による刑法ほかの修正取り消しを」, 2021年3月17日. Human Rights Watch ニュースリリース <https://www.hrw.org/ja/news/2021/03/17/378044>

<sup>21</sup> Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw <https://crphmyanmar.org/>

<sup>22</sup> Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw – CRPH <https://www.facebook.com/crph.official.mm>

<sup>23</sup> Public Voice Television

<https://www.pvtv-myanmar.com/>

<sup>24</sup> မြန်မာ့ FM Facebook アカウント

<https://www.facebook.com/federalfmradio/>

<sup>25</sup> National Unity Government of the Republic of the Union of Myanmar <https://www.nugmyanmar.org/en/>

<sup>26</sup> PVTV Myanmar “PVTV 1 - April 16/2021” <https://www.facebook.com/myanmarnownews/videos/481439282930400/>

<sup>27</sup> Radio NUG Facebook アカウント <https://www.facebook.com/radionug>

<sup>28</sup> “Statement to the Human Rights Council by Mr. Nicholas Koumjian, Head of the Independent Investigative Mechanism for Myanmar, on the 48th Regular Session of the Human Rights Council,” 2021.9.13. Independent Investigative Mechanism for Myanmar ウェブサイト <https://iimm.un.org/statement-to-the-human-rights-council-by-mr-nicholas-koumjian-head-of-the-independent-investigative-mechanism-for-myanmar-on-the-48th-regular-session-of-the-human-rights-council/>

朝鮮語資料に関する意見聴取会『朝鮮語資料（政治学分野）における「国の蔵書」の構築に向けて：  
The roles of the National Diet Library and subject librarians in collecting,  
preserving and releasing Korea(n politics)-related materials』

浅羽 祐樹（同志社大学グローバル地域文化学部教授）

国立国会図書館関西館アジア情報課では、蔵書構築の参考とするため、定期的に外部有識者の意見を伺っている。令和3年3月5日、浅羽祐樹同志社大学グローバル地域文化学部教授をお招きし、韓国の政治学分野の朝鮮語資料の収集と情報発信についてお話しいただいた。本稿は、その概要を当課でまとめたものである<sup>1</sup>。

（関西館アジア情報課）

## 1. はじめに

最初にアジア情報課の皆さんに尋ねたいのは、「競合他社を意識しているか？」ということである。国立国会図書館（以下、NDL）と同様にアジア関係資料を所蔵し、関連情報を発信している機関、つまりNDLにとっての「競合他社」となる機関は、国内ではアジア経済研究所図書館<sup>2</sup>、東京大学アジア研究図書館<sup>3</sup>、駐大阪韓国文化院<sup>4</sup>などが、国外ではハーバード大学イェンチン図書館<sup>5</sup>などが挙げられる。これらの「競合他社」がどの程度の予算を有し、どのような資料を所蔵し、何を目的としてサービスを提供しているか、皆さんは意識しているだろうか？皆さんはNDLのサブジェクト・ライブラリアンとして、どのような役割を果たそうとしているのか？

例えば、ハーバード大学イェンチン図書館のように豊富な予算を有する図書館であれば、朝鮮語資料も基礎的な資料から最新の研究書まで揃っている。そのような図書館と、予算や人員、時間などのリソースに制限があるNDLが競い合うためには、戦略が必要である。「競合他社」と真っ向勝負しても勝てない部分には手を出さず、「競合他社」にはない自館の強みは何かということ意識して、NDLにしかできない蔵書構築や情報発信を行わなければならない。

NDLの資料収集方針書<sup>6</sup>に記載された「収集の基本方針」を読むと、(5)の冒頭に「[国の蔵

書（ナショナル・コレクション）」を構築する」とあり、これがNDLの目的かつ存在意義なのかと思う。この目的のために、どのようにポートフォリオを組むのか。リソースの制約や置かれている条件の中で、財源と目的の適正な組み合わせを戦略的に考えていってほしい。

## 2. 蔵書構築

ここからは、今回、関西館アジア情報室（以下「アジア情報室」）が所蔵する韓国の政治学関連資料を検索してみて、「これはすごく助かる」と感じた、あるいは「こうすればもっと役に立つのに」と感じた事例をお話していく。

### 2-1. 選挙分野の紙資料

#### (1) シリーズものの収集

国立国会図書館オンライン<sup>7</sup>（以下「NDLオンライン」）で「한국의 선거（韓国の選挙）」をキーワードに検索すると、2017年出版のものが最新であり、それ以降の資料がヒットしない。例えば、検索結果のうち一番新しい『한국의 선거 7: 2016년 제20대 국회의원선거 분석（韓国の選挙 7: 2016年第20代国会議員選挙分析）』（오름, 2017）【AK4-251-K78】<sup>8</sup>はシリーズものであるが、続編の『한국의 선거 8: 제19대 대통령선거와 제7회 동시지방선거（韓国の選挙 8: 第19代大統領選挙と第7回統一地方選挙）』（오름, 2020）が入っていない。こういったシリーズものは、新しい巻号が出ていないかを定期的に確認して収集してほしい。本シリーズは、韓国選挙学会という学術団体が出版しているシリーズなので、1巻から全て揃えるとよい。

また、資料を교보문고（教保文庫）<sup>9</sup>のウェブサイトを検索すると、書誌情報の下に、「이 책을 구매하신 분들이 함께 구매하신 상품입니다（この本を購入した方が一緒に購入された商品です）」

<sup>1</sup> 資料の収集状況などはヒアリング時点のもの。

<sup>2</sup> <https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/>  
（ウェブサイトの最終アクセス日は2021年11月25日。以下同じ。）

<sup>3</sup> <https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/general/asialib>

<sup>4</sup> <https://www.k-culture.jp/>

<sup>5</sup> <https://library.harvard.edu/libraries/yenching>

<sup>6</sup> <https://www.ndl.go.jp/jp/collect/collection/guideline.html>

<sup>7</sup> <https://ndlonline.ndl.go.jp/>

<sup>8</sup> 【 】内は国立国会図書館請求記号。以下同じ。

<sup>9</sup> 韓国の大型書店の一つ。

<http://www.kyobobook.co.kr/>

という情報が表示される。上記の『한국의 선거 8』であれば、강원택 편『변화하는 한국유권자. 6 (変化する韓国の有権者6)』(동아시아연구원, 2017)等の関連資料が表示され、2017年大統領選挙の資料が他にもあることがわかる。こういった機能も活用して広く情報を収集してほしい。교보문고(教保文庫)の他に、알라딘(アラジン)<sup>10</sup>、영풍문고(永豊文庫)<sup>11</sup>のウェブサイトも検索するとよいだろう。

その他のシリーズものでは、『한국인의 정체성 (韓国人のアイデンティティ)』シリーズもぜひ収集してほしい。これは、韓国の東アジア研究院が5年に一度大規模な世論調査を行い、その結果をまとめたものである。このような定観測を行っている事業であれば、5年後にはまた新しい資料が発行されると予測できるので、継続して収集しやすいのではないか。発行者の東アジア研究院の資料はNDLではほとんど所蔵していないが、同院は韓国の研究機関の中でも予算が豊富で、シリーズで様々な書籍を発行しているアクティブな機関の一つである。選書の際は機関名をキーワードに検索してみしてほしい。

## (2) 単行本の収集

シリーズ本でない、単発の研究書は比較的揃っている印象であるが、一部漏れがあるようである。例えば2017年大統領選挙の関連資料では、강원택, 박원호, 김석호 지음『한국정치의 재편 성과 2017년 대통령선거 분석 (韓国政治の再編成と2017年大統領選挙の分析)』などが収集されていない。選書の段階で収集対象から外されたのかもしれないが、当該資料の著者の一人である강원택(カン・ウォンテク)氏は研究者としての評価も高く、与党・野党双方のセミナーに呼ばれるような中立的な人物なので、彼の著書は網羅的に収集してもよいだろう。

## 2-2. 日韓関係分野の紙資料

日韓関係は、政府機関・一般市民共に関心が高く、積極的に収集すべき分野であるが、こちらも最新の資料は少ないようである。

「한일관계(日韓関係)」をキーワードにNDLオンラインを検索すると125件ヒットし、最新のものが2019年の発行であった。「독도(独島・竹島の韓国での呼称)」「위안부(慰安婦)」等の

個別イシューで検索しても、2020年以降に発行された資料が非常に少ない。資料の購入にかかる時間等の都合もあると思うが、もう少し早く読めるようになることが望ましい。

ここでは、2020年以降に発行された関連書籍のうち、韓国で話題になったものを紹介するので、選書の参考にしてほしい。

### (1) 日韓関係

① 박철희 역음, 한일비전포럼 지음『갈등에 휩싸인 한일관계: 현안, 리스크, 대응 (葛藤に包まれた韓日関係: 懸案、リスク、対応)』(중앙일보, 2020)

韓国の新聞社である中央日報は、学界・政界・財界の有識者を集めて2か月に1回程度の勉強会を開催しており、本書はその成果をまとめて出版したものである。各界の専門家が各章を執筆している。

② 조운수 지음『한일 관계의 궤적과 역사인식 (동북아역사재단 연구총서 110) (韓日関係の軌跡と歴史認識 (東北アジア歴史財団研究叢書 110))』(동북아역사재단, 2020)<sup>12</sup>

東北アジア歴史財団研究叢書シリーズの1冊である。本シリーズはかなり収集されているようであるが、漏れもある。このシリーズは全て収集する、あるいはシリーズの中で日韓関係を扱ったものは全て収集するといった方針を決めて選書してほしい。

### (2) 竹島(韓国名「独島」)

③ 김명기 지음『한일합방조약 부존재론과 독도의 법적지위 (영남대학교 독도연구소 독도연구총서 24) (韓日併合条約不存在論と独島の法的地位 (嶺南大学独島研究所独島研究叢書 24))』(선인, 2020)

竹島問題は歴史学の研究者が扱うことが多いが、本書は国際法の研究者が書いている点が珍しい。

### (3) 慰安婦

④ 심규선 지음『위안부 운동, 성역에서 광장으로: 심규선의 위안부 운동단체 분석 (나남신서 2073) (慰安婦運動、聖域から広場へ: シム・ギュソンの慰安婦運動団体分析 (ナナム新書 2073))』(나남, 2021)<sup>13</sup>

<sup>10</sup> 韓国のオンライン・中古書店。

<https://www.aladin.co.kr/>

<sup>11</sup> 韓国の大型書店の一つ。

<https://www.ybooks.co.kr/>

<sup>12</sup> 国際交換により入手・整理済。【A99-K4Z-K105】

<sup>13</sup> 購入・整理済。【EG71-K103】

韓国の慰安婦支援団体である「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」やその前身の「韓国挺身隊問題対策協議会」といった団体は、少し前までは一種の「聖域」であったが、様々なスキャンダルによってヴェールが剥がされた過程をまとめたものである。著者のシム・ギュソンは東亜日報の編集局長などを務め、文在寅政権が設置した和解・癒し財団で理事も務めた人物である。こうした論争的な資料も積極的に収集してよいだろう。

なお、私がこの資料を知ったのは、ある韓国の研究者がFacebookでシェアしていたからである。こういった有識者のSNSは選書するにあたって有用な情報源となる。また、韓国の新聞各社の書評サイトも良い情報源である。ここでは 매일경제 (毎日経済) の「신간 다이제스트 (新刊ダイジェスト)」を紹介する<sup>14</sup>が、各社同様のウェブページがあるので選書に活用してほしい。

### 2-3. データベース

データベースは、現在導入している KISS、DBpia の他に、교보문고 스콜라 (教保文庫スカラー) があるとよい。私自身は、所属大学がこの3つのデータベースを導入しているため、現任校への異動後は必要な雑誌記事の大半をデータベースから入手できるようになった。しかし、これは非常に恵まれた例である。私自身も以前は渡韓して韓国の国会図書館で複写するしかなかったように、これらのデータベースを一つも利用できない大学や研究者も多い。市井の人々にとってはなおさら、NDLでデータベースの閲覧・複写・レファレンスサービスを受けられるという環境が重要である。

## 3. 情報発信

情報発信においては、研究者や市井の人々の関心に対して常にアンテナを張り、自分の仕事との関連を考え、何ができるかを考えていかなければならない。その素材として有用なツールがSNSである。

例えば、最近、「韓国で日本の本を買う方法。日本の本を扱っている書店・図書館」<sup>15</sup>というウェブページがSNSで話題になった。韓国在

住の日本人が作成したページで、韓国国内で日本の書籍を買う方法が詳細に解説されている。コロナ下で日韓を行き来できない現在、非常にニーズが高い情報である。この逆パターンの「日本で韓国の本を買う方法」もニーズは高いはずであるが、まだ誰も紹介していないので、これをアジア情報室が紹介してはどうか。現在、アジア情報室が発信している情報は研究者向けのものが多いようであるが、こういった市井の人々のニーズに対応する情報も、一定程度あってもよいと思う。

ここからは、アジア情報室が提供するウェブサイト「アジア諸国の情報をさがす」<sup>16</sup>内のコンテンツについて、気づいた点を個別に挙げていく。

### 3-1. アジア情報室の社会科学分野の新着資料紹介

新着資料紹介<sup>17</sup>は、A4で3-4枚くらいの短いものを、新刊本が出てから1か月程度の短いスパンで出してもらえるとありがたい<sup>18</sup>。取り上げる資料としては、昨年韓国で話題になった、検察改革に関連する以下の資料はどうか。

⑤ 강양구, 권경애, 김경율, 서민, 진중권 지음 『한번도 경험해보지 못한 나라: “민주주의는 어떻게 끝장나는가” (一度も経験したことのない国: 民主主義はどのように終わるのか)』 (천년 의상상, 2020)<sup>19</sup>

⑥ 조국백서추진위원회 지음 『검찰개혁과 촛불 시민: 조국 사태로 본 정치검찰과 언론 (検察改革とろうそく市民: 曹国事態で見た政治検察とマスコミ)』 (오마이북, 2020)<sup>20</sup>

⑤は保守派が、⑥は進歩派が、ほぼ同時期に出版している。2冊同時に取り上げることで、韓国の動向が総体としてわかるのではないか。

### 3-2. アジア情報の調べ方案内

#### (1) 「韓国・北朝鮮の法令情報の調べ方」<sup>21</sup>

現在紹介している資料に加えて、次のような資料も紹介するとよいのではないか。

<sup>14</sup> 「신간 다이제스트 (2월 27일자)」 매일경제ウェブサイト

<https://www.mk.co.kr/news/culture/view/2021/02/192915/>

<sup>15</sup> <https://www.sally-ly.com/entry/2021/01/nihonnohon>

<sup>16</sup> <https://rnavi.ndl.go.jp/asia/>

<sup>17</sup> <https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/shinchaku.php>

<sup>18</sup> アジア情報課注: 資料の購入や書誌データの作成に一定

の時間がかかるため、短いスパンで新着資料紹介を掲載することは難しいが、極力新しい資料を紹介するよう努める。

<sup>19</sup> 購入・整理済。【GE136-K344】

<sup>20</sup> 同上。【GE136-K345】

<sup>21</sup> [https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-asia-155.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-155.php)



⑦ 李範俊 著, 在日コリアン弁護士協会 訳『憲法裁判所』(日本加除出版, 2012) 【AK4-211-J3】

⑧ 在日コリアン弁護士協会 編著, 孫亨燮 監修『韓国憲法裁判所: 社会を変えた違憲判決・憲法不合法判決: 重要判例44』(日本加除出版, 2010) 【AK4-211-J2】

憲法裁判所の判例が日韓関係の争点になっている場合もあるので、憲法裁判所を紹介する資料を挙げた方がよい。

⑨ 岡克彦 著『「家族」という韓国の装置: 血縁社会の法的なメカニズムとその変化』(三省堂, 2017) 【EC84-L5】

韓国の家族法は最近急激に変化したので、その関連資料があるとよい。

⑩ 尹龍澤 [ほか] 編著『コリアの法と社会』(日本評論社, 2020) 【AK4-121-M1】

昨年出版された比較的新しい資料で、前述の家族法に関しても取り上げている。

⑪ 駒村圭吾, 待鳥聡史 編『「憲法改正」の比較政治学』(弘文堂, 2016) 【A211-L37】

憲法学者7名と政治学者7名が、7か国の憲法改正についてそれぞれの立場から書いたもので、第七部で韓国を取り上げている。当該資料のように、各チャプターのうちの一つが韓国について書かれているという資料も積極的に紹介してほしい。特に初学者には、そのような資料の方が読みやすいと思われる。

## (2) 「韓国で発行中の白書類について調べる」<sup>22</sup>

白書を発行する各省庁のウェブサイトだけでなく、白書が掲載されたページにもリンクを貼って利便性を高めてほしい。また、日本の白書の調べ方がわかるページへのリンクもほしい。

## (3) 「韓国・北朝鮮の映画について調べる」<sup>23</sup>

### 「朝鮮半島の近現代文学について調べる」<sup>24</sup>

映画や文学は、特に市井の人々の関心が高い分野なので、事典類や研究書だけでなく入門書も掲載した方がよい。現在紹介されている資料はレベルが高すぎて、初学者はこのレベルから

は入っていけない。次のような資料を交えて紹介してはどうか。

⑫ 韓国映像資料院 編, 桑畑優香 訳『韓国映画100選 = The 100 Best Korean Movies』(クオン, 2019) 【KD671-M14】

⑬ 「特集 韓国映画の最前線」『ユリイカ』52巻6号, 2020.5 【Z13-1137】

⑭ 波田野節子, 斎藤真理子, きむふな 編著『韓国文学を旅する60章』(明石書店, 2020) 【KJ52-M3】

⑮ 斎藤真理子 責任編集『韓国・フェミニズム・日本: 完全版』(河出書房新社, 2019) 【KJ51-M4】

⑯ 『中くらいの友だち』全9号(韓くに手帖舎) 【Z72-N418】

## (4) 世論調査に関する調べ方案内の作成

「アジア情報の調べ方案内」に日韓共同世論調査に関する情報がないのは残念である。日韓関係において、互いをどう見ているかということは関心の高い分野なので、ぜひ作成してほしい。言論NPO<sup>25</sup>と東アジア研究院<sup>26</sup>が2013年から毎年行っている日韓共同世論調査や、読売新聞と韓国日報、朝日新聞と東亜日報といった日韓の新聞社の共同世論調査の結果が掲載されたページを紹介すれば、研究者だけでなく、メディア関係者等にも使ってもらえるだろう。

また、韓国国内の世論調査に関しては、主要な世論調査機関である韓国ギャラップ<sup>27</sup>やリアルメーター<sup>28</sup>が毎週公表している大統領職務遂行評価や政党支持率等の調査結果を、加工しやすい形のエクセル表にまとめて公開してもらえると、研究に利用しやすくなるのでありがたい。

## (5) 朝鮮語に関する調べ方案内の作成

朝鮮語そのものについての調べ方案内もあった方がよい。以下にレベル感の異なる資料を3冊挙げた。このように、入門書から研究書まで、また文字や発音など様々な視点を組み合わせて紹介すれば、幅広い層に読まれるのではないかな。

<sup>22</sup> [https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-asia-158.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-158.php)

<sup>23</sup> [https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-asia-140.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-140.php)

<sup>24</sup> [https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-127.php)

[asia-127.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-127.php)

<sup>25</sup> <https://www.genron-npo.net/>

<sup>26</sup> <http://www.eai.or.kr/m/default.asp>

<sup>27</sup> <https://www.gallup.co.kr/>

<sup>28</sup> <http://www.realmeter.net/>

⑰ 稲川右樹 著『高校生からの韓国語入門』（筑摩書房, 2021）【Y8-N21-M302】

⑱ 野間秀樹 著『ハングルの誕生：音から文字を創る（平凡社新書；523）』（平凡社, 2010）【KJ43-J9】

⑲ 金鍾徳 著, 中村麻結 訳『韓国語を教えるための韓国語の発音システム』（ひつじ書房, 2021）【KJ43-M4】

### 3-3. レファレンス事例・ツール紹介（『アジア情報室通報』連載記事）

#### (1) 「韓国の政治に関する情報」<sup>29</sup>

ウェブページに掲載されている情報が古いので、最新の情報にアップデートしてほしい<sup>30</sup>。

#### (2) 「韓国の判例と判例評釈等を調べる」<sup>31</sup>

判例の検索・閲覧方法が丁寧に説明されており、書かれた手順を踏めば判例にたどり着けるようになっていて良いと思う。裁判の判決は、内容を巡って論争になるものも多く、その論況に踏み込むことは公的機関として難しいかもしれないが、このように原文にたどり着くまでの道筋を示すことで、図書館の存在意義を示せるのではないか。当該記事では大法院（最高裁）の判例の探し方を解説しているが、慰安婦問題に関して今年1月に出たソウル中央地方法院（地裁）の判決<sup>32</sup>も大きな話題になっているので、これを例に、地方法院の判例の探し方も掲載するとよい。

### 4. まとめ

蔵書構築は何をどこまで収集して保存し、閲覧に供するのか、方針を決めて戦略的に行わなければならない。今一度「収集の基本方針」に立ち返り、その上で今日話したような選書のポイント（出版社や著者をキーワードとした検索、書評サイトやSNSの活用等）も押さえて、漏れないように蔵書を構築してほしい。

また、研究者に向けた情報発信は当然重要であるが、これに加えて、市井の人々、例えば韓国映画から韓国に関心を持った人や、K-Popについて調べたいという人たちを、どうやって次

のステージに案内するかということも考えなければならない。特に、「アジア情報の調べ方案内」の記事は、各テーマに関する資料・情報が網羅的に紹介されているが、レベルが高すぎて、相当に前提知識がある人でないと活用できないと思われる。できれば入門書から、つまり高校を卒業したばかりの大学1年生に紹介するような資料から掲載すれば、初学者にも興味を持ってもらえるのではないか。

### 5. 質疑応答

Q. アジア情報室通報などの刊行物や、ウェブサイトで発信する情報が、どれだけの人に読まれているか十分に把握できていない。研究者や市井の人々にアピールするには、どうすればよいか？

A. SNSへの展開は必須である。例えばtwitterであれば、発信した情報を有名な教授など数万フォロワーを持つ人にリツイートしてもらうのが効果的と思われる。

（あさば ゆうき）

<sup>29</sup> <https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin6-1-3.php>

<sup>30</sup> アジア情報課注：『アジア情報室通報』は刊行物であるため、原則として掲載記事は更新していない。「アジア情報の調べ方案内」等で最新情報を補足する。

<sup>31</sup> <https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin17-3-2.php>

<sup>32</sup> 日本政府に元慰安婦らへの損害賠償を命じた判決。

「서울중앙지법 2021.1.8. 선고 2016 가합 505092 판결」 중 합법률정보ウェブサイト

<https://glaw.scourt.go.kr/wsjo/panre/sjo100.do?contId=3249875>

## 新型コロナウイルス感染症に関するアジア情報室所蔵中国語資料

中山 正義 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

## はじめに

中国では新型コロナウイルス感染症に関する様々な資料が刊行されており、国立国会図書館関西館アジア情報室ではそれらについて積極的に収集を行ってきた。

本稿では、アジア情報室が収集した新型コロナウイルス感染症に関する中国語資料のうち主なものを取り上げ、「Ⅰ 武漢市ロックダウン前後における政府の対応と人々の体験記」、「Ⅱ 治療法・感染防止策」、「Ⅲ 社会への影響分析」の3つの章に分けて紹介する。各章においては、「背景」として2020年初めの中国における新型コロナウイルス感染症に関する状況を振り返った上で、「所蔵資料」で個々の資料の概要を紹介する。なお、「背景」で紹介した出来事は以下の中国政府系ウェブサイトの記事を参考にした<sup>1</sup>。

・疫情通报—全力做好新型冠状病毒肺炎疫情防控工作（仮訳：流行状況に関するお知らせ—新型コロナウイルス感染症の予防管理に尽力する）（国家卫生健康委員会<sup>2</sup>）

[http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqtb/list\\_gzbd.shtml](http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqtb/list_gzbd.shtml)

・中国发布新冠肺炎疫情信息、推进疫情防控国际合作纪事（仮訳：中国が新型コロナウイルス感染症の情報を公開し、予防管理の国際協力を推進した記録）（中国政府網）

[http://www.gov.cn/xinwen/2020-04/06/content\\_5499625.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-04/06/content_5499625.htm)

※【 】内は国立国会図書館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2021年11月16日。

## Ⅰ 武漢市ロックダウン前後における政府の対応と人々の体験記

## 1 背景

2019年末に中国湖北省武漢市で「原因不明の肺炎」の事例が発生し、2020年1月下旬から感染者数が急増し始めた。国家衛生健康委員会は「ヒト—ヒト感染」の存在を確認し、不要不急の渡航の自粛を呼びかけた。さらに1月23日に武漢市でロックダウンが実施され、市外へのあらゆる交通手段が遮断され、市内の公共交通機関の運行も停止された。郊外に新型コロナウイルス感染症治療専門の仮設病院「火神山医院」と「雷神山医院」が短期間で建設され、また、市内には軽症患者収容のための臨時医療施設「方艙医院」が設置された。さらに全国各地から招集された医療関係者からなる医療チームが編成され、武漢市と湖北省の医療支援にあたった。

## 2 所蔵資料

中国における新型コロナウイルス感染症への対応について、中国国務院は『抗击新冠肺炎疫情的中国行动：2020年6月』（仮訳：新型コロナウイルス感染症との戦いにおける中国の動き）【EG244-C34】と題する白書を発表し、年表形式で当時の全国状況と政府の施策をまとめ、紹介している。

『2020中国战“疫”日志：2020.01.23-02.23』（日本語版タイトル：2020中国戦「疫」日誌）【EG244-C22】、日本語版【EG244-M80】と『2020中国战“疫”日志 第2辑（2020.02.24-04.08）』（日本語版タイトル：2020中国戦「疫」日誌 第2集）【EG244-C22】は、日誌形式で中国国内における感染症対策のニュースと現場で発生した逸話がまとめられており、外国

<sup>1</sup> 中国の新型コロナウイルス感染症への対応に対する当館の事実認定や評価を意味するものではない。

<sup>2</sup> 国家衛生健康委員会は、中華人民共和国国務院に所属する、国民衛生と健康を担当する機関。前身は衛生省。

語版<sup>3</sup>も刊行された。

ロックダウン下の武漢について、『武漢封城：堅守与逆行』（日本語版タイトル：武漢封鎖：堅守と「逆行」）【EG244-C31】、日本語版【EG244-M79】は新聞記事や、マスメディアのSNS公式アカウントで発表された様々なコラム記事をまとめ、医療現場と市民生活を描いている。感染者、支援目的で外部から現地入りした医療関係者、仮設病院の建設工事の作業員など、様々な視点から現場で奮闘した人々の様子を紹介している。

『武漢封城日記』（日本語版タイトル：武漢封城（ロックダウン）日記）【EG244-C32】、日本語版【EG244-M93】は、武漢に滞在するソーシャルワーカーが、隔離生活と心情を綴った資料である。団地の出入りを管理する警備員、近隣道路と団地の清掃を担当する従業員、自宅周辺で散歩する隣人など、一般市民の様子を紹介している。

『崇高使命：白衣战士武汉、湖北防疫抗疫纪实』（仮訳：崇高なる使命：武漢、湖北省における医療関係者の疫病との戦いの記録）【EG244-C16】は、医療現場の様子を記した資料である。全国から武漢市と湖北省へ派遣された医療関係者が現場で奮闘する様子について、新華社通信のニュース記事をまとめている。

『武汉 我们来了』（仮訳：武漢よ、我々は来た）【EG244-C25】は、武漢に派遣された医療関係者の体験談を集めたものである。編者である中国衛生健康思想政治工作促进会<sup>4</sup>はSNS上で医療関係者からの投稿を募集し、彼らの体験談を写真付きで公表していた。その中から代表的なエピソードを選んで本書で紹介している。

『查医生援鄂日记』（日本語版タイトル：武漢支援日記：コロナウイルスと闘った68日の記録）【EG244-C17】、日本語版【EG244-M118】

は、医療支援チームの一員として派遣された医師が、自身の過ごした2か月以上に及ぶ生活の体験と感想を綴ったものである。

## II 治療法・感染防止策

### 1 背景

新型コロナウイルス感染症の治療法と感染防止策については、現場からのフィードバックを受けつつ、国家衛生健康委員会が診療ガイドライン、予防管理ガイドライン等を発表、更新していた<sup>5</sup>。

・新型コロナウイルス肺炎診療方案（试行第八版修订版）（仮訳：新型コロナウイルス感染症診療ガイドライン 试行第8版修订版）（2021.4.14）  
<http://www.nhc.gov.cn/yzygj/s7653p/202104/7de0b3837c8b4606a0594aeb0105232b.shtml>

・新型冠状病毒肺炎防控方案（第八版）（仮訳：新型コロナウイルス感染症予防管理ガイドライン 第8版）（2021.5.11）

<http://www.nhc.gov.cn/jkj/s3577/202105/6f1e8ec6c4a540d99fafef52fc86d0f8.shtml>

### 2 所蔵資料

公式発表された上掲のガイドラインのほか、医療現場や日常生活から得られた知見をまとめた医療従事者向け、一般向けの書籍も刊行されている。

『新冠肺炎防治精要』（仮訳：新型コロナウイルス感染症の予防治療要旨）【SC141-C8】と『新冠肺炎病人护理与管理』（仮訳：新型コロナウイルス感染症患者の看護と管理）【SC141-C9】は、PCR検査の意義、レムデシビル、アビガン等の治療薬の効果、ECMOの使い方、院内消毒の注意点、医療関係者の防護措置等、数多くのトピックを設けて解説している。

『新冠肺炎疫情防控知识：社区版』（仮訳：新型コロナウイルス感染症の流行の予防対策に関する知識：コミュニティ版）【EG244-C18】

<sup>3</sup> 前掲の日本語版のほか、英語版、フランス語版、ロシア語版、スペイン語版やドイツ語版も発行された。日本語版の第2集は当館未所蔵。

<sup>4</sup> 旧衛生省の下で設立された社会团体で、衛生行政組織内

と衛生健康業界での思想宣伝を担当している。

<sup>5</sup> 2021年11月16日現在、既に廃止された旧版も一部を除き国家衛生健康委員会のウェブサイトに掲載されており、現行版との比較も可能である。

はコミュニティ生活における一般市民の予防策、『**『老年人新型コロナウイルス肺炎防护手册：大字版』**（仮訳：高齢者新型コロナウイルス感染症予防ハンドブック）【EG244-C28】は、高齢者向けの感染予防策を紹介している。

また、『**『新型冠状病毒肺炎疫情公众心理援助操作手册』**（仮訳：新型コロナウイルス感染症流行下における大衆への心理支援ハンドブック）【SC192-C3】、『**『新型冠状病毒肺炎心理干预指南』**（仮訳：新型コロナウイルス感染症下の心理学的介入ガイド）【EG244-C23】は、感染症の治療や長期にわたるロックダウン措置など、非日常的な経験によって心の不調を訴える人々を支援する医療従事者やカウンセラーを対象に、メンタルケアの方法などを紹介している。

### Ⅲ 社会への影響分析

#### 1 背景

新型コロナウイルス感染症への対策は、医療現場での治療や、前述の仮設病院、臨時医療施設の開設にとどまらない。航空券、鉄道乗車券の払い戻し、旧正月連休の延長、料金滞納者への電気供給の維持等の施策が迅速に導入され、様々な臨時予算と経費が投入される等の支援が行われた。感染拡大地域に十分な物資を供給できるよう、税関における医療物資の通関手続きの簡素化が実施されるなど、政府により医療物資の生産と流通が調整されていた。

#### 2 所蔵資料

『**『依法抗疫：新冠肺炎法律热点160问』**（仮訳：法に基づいて疫病に対抗する：新型コロナウイルス感染症に関する法律の注目問答160問）【AC9-311-C342】、『**『全民防控新冠肺炎法律导读』**（仮訳：新型コロナウイルス感染症予防管理に関する国民向けの法律案内）【AC9-451-C108】は、隔離政策、交通規制、物価統制、雇用の保護など、新型コロナウイルス感染症の流行下で起こりうる法的な問題

を取り上げ、弁護士等の専門家による解説を行っている。

『**『新冠肺炎疫情的行业影响及对策分析』**（仮訳：新型コロナウイルス感染症の各業界における影響及びその対策の分析）【DC157-C663】は、各業界の視点から感染症の流行による影響を分析し、ポスト・コロナを意識し、政府に対して業界における難題解決に向けた政策を提言するとともに、経営者に向けて業界の現状を紹介している。漢方薬や健康診断などの医療関連業界、自動車産業をはじめとする製造業、クルーズ客船、観光業など人的接触が必要とされる諸産業に注目するほか、スマートシティやコンサルティング、会計監査、企業財務、決済などの業界における新しいデジタル技術の活用事例も紹介している。

#### おわりに

以上、中国における新型コロナウイルス感染症に関する、アジア情報室所蔵中国語資料の一部を紹介した。アジア情報室ではこれ以外も含め、2021年10月時点で約40点の関連資料を所蔵している。国立国会図書館オンライン<sup>6</sup>の「詳細検索」画面で「分類」に「EG244」又は「SC141」、「本文の言語コード」又は「原文の言語コード」に「chi」と入力し、出版年を「2020～」と指定すると、新型コロナウイルス感染症に関する資料を検索できる。さらに、次のページでも一覧の形で所蔵資料を紹介しているので参照されたい。

・中国で発行、公開された新型コロナウイルスその他の感染症に関する資料、情報等（リサーチ・ナビ）

[https://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-asia-164.php](https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-164.php)

（なかやま まさよし）

<sup>6</sup> <https://ndlonline.ndl.go.jp/>

## レファレンス事例・ツール紹介 24 中国の科学技術政策を調べる

濱川 今日子 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

中国における科学技術の発展は目覚ましく、研究開発 (R&D) 費、特許出願数・登録数、科学技術分野の論文数などの増加について、多くのメディアでも取り上げられています。

本稿では、「中国における科学技術分野の動向を知りたい。特に、その背景にある政策について調べたい」というお問い合わせを例に、調べ方の一例と参考になるツールをご紹介します。

\*特に注記のない限り、紹介する情報源は日本語です。【 】内は国立国会図書館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2021年11月5日です。

## 1. 概要をつかむ

中国の科学技術に関する情報は非常に多く存在し、調査の対象が十分に絞り込めていない場合などには、まず年鑑などでテーマの概要をつかむのがおすすめです。また、中国のように注目度が高い国であれば、国際的な調査報告にも有用な情報が掲載されていることが多いようです。

中国研究所編『中国年鑑』(中国研究所 1985)【Z41-119】

政治経済からポップカルチャー、考古・文物まで、中国事情を幅広く知ることができる総合年鑑です。大きく「特集」「動向」「要覧」「資料」に分かれ、「動向」の中に「科学技術」が立項されています。2019年の動向をまとめた2020年版では、研究開発費の増加、研究の量から質への転換、宇宙開発事業の動向などについて解説されています。

中华人民共和国年鉴编辑部 編『中华人民共和国年鉴 (中華人民共和国年鑑)』(中华人民共和国年鉴社 1997-)【Z42-AC40】

様々な分野について、中国の1年間の動きをまとめた中国語の総合年鑑で、各国家機関が担当分野の執筆を担っています。「科学技術 (科学技術)」の項目は、主に自然科学を扱っており、大きく「総類 (総類)」と「科技工作及成果 (科学技術事業及び成果)」に分かれます。前者は、その年に制定された関連法令、政策文書、10大ニュースなどを収録しています。後者は、中国科学院<sup>1</sup>、中国工程院<sup>2</sup>及び中国科学技術協会<sup>3</sup>の事業内容や、国内の大学や研究機関による重要な研究成果をまとめています。

『科学技術指標 = Japanese science and technology indicators 2021』<sup>4</sup>(文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター 2021.8)【M42-M73】

日本及び中国を含む諸外国の科学技術活動の状況を、研究開発費、研究開発人材、高等教育と科学技術人材、研究開発のアウトプット、科学技術とイノベーションの5分野に分けて、約160の指標を用いて比較分析しています。

『主要国の研究開発戦略 = R&D strategy in major countries : 研究開発の俯瞰報告書 2021年』(科学技術振興機構研究開発戦略センター 2021.3)【M51-M11】

日本や中国を含む7つの国・地域の科学技術イノベーションについて、関連する組織と政策立案体制、基本政策、推進基盤及び各科学技術分野の動向、新型コロナ対策、研究開発費や人材などを国別にとりまとめた資料です。

<sup>1</sup> 中国における自然科学及びハイテク分野の最高研究機関。国家の政策決定にも関与している。

<sup>2</sup> 中国におけるエンジニアリング分野の最高研究機関。中国科学院と同様に、国家の政策決定にも関与している。

<sup>3</sup> 科学技術者の民間団体で、学術交流と学問分野の発展を

任務としている。

<sup>4</sup> 各年度版も含め、インターネットでも閲覧可能。

<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/indicators>

巻頭のエグゼクティブサマリーでは、各国の基本政策の体系、重要政策文書、科学技術政策の基本方針、総研究開発投資目標などが一覧化されており、それぞれの特徴を把握・比較することができます。

## 2. 詳細を調べる

概要をつかんだ後は、専門書や雑誌記事などで、テーマの詳細を調べます。以下では、中国の科学技術政策に関する当館の所蔵資料をご紹介します。

科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター 編集『中国科学技術概況 2020』(科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター [2020]) 【M45-M16】

最近5年～40年の中国における科学技術の発展動向を数値で把握することができる統計集です。研究開発費、研究者数、論文数、特許出願・登録数などに関する主要統計70、科学技術政策関連統計33、高等教育・人材育成政策に関する統計29を収録しています。各統計には、簡潔な解説とデータの出典を付しています。

科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター 編集『中国の科学技術の現状と動向 2019』(科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター 2019.3) 【M45-M6】

第1編では、中華人民共和国成立以来の科学技術政策の沿革と現状を総括し、「国家科学技術イノベーション第13次5カ年規画綱要」「国家イノベーション駆動発展戦略綱要」「中国製造2025」について、それぞれの計画が掲げる目標や内容を紹介しています。第2編は、宇宙開発技術、原子力エネルギー開発、海洋開発、交通港湾設備、新エネルギー開発、先端生命科学技術の各分野について、近年の事業内容や成果をまとめています。

张志强 主编『科技强国科技发展战略与规划

研究 = Science, technology and innovation (科学技術強国における科学技術の発展戦略及び計画に関する研究)』(科学出版社 2020.1) 【M45-C135】

中国語資料です。中国と欧米諸国、日本などの科学技術政策を分野ごとに分析することによって、中国の課題を明らかにし、さらなる発展のための提言を行っています。

分析の対象となる分野は、基礎先端融合分野、先進材料、エネルギー、生物、人口と健康及び医薬、農業、海洋、資源生態環境、情報、宇宙、重大科学技術基礎施設<sup>5</sup>、コンピュータ・プラットフォームであり、それぞれについて各国の重点研究内容、代表的な計画、計画の編成過程や実施組織を分析し、中国と各国の計画を比較した上で、中国への示唆と提案を行っています。

陈劲 著『科技创新：中国未来30年强国之路 = Science, technology and innovation (科学技術イノベーション：中国の今後30年の強国への道筋)』(中国大百科全書出版社 2020.4) 【M45-C134】

中国語資料です。4編からなり、1、2編は世界全体と米国、イギリス、ドイツ、日本、インドにおけるイノベーションの特徴、主体、環境、文化について解説しています。第3編では、2013年から2017年までのデータをもとに、国家、地域、産業の3つの側面から一人あたりのICT投入比率や就業人数に占める高学歴者の割合などの環境、研究開発経費の支出やそのGDPに占める割合といった資源、特許出願・認可件数や論文数などの成果を指数化して、中国の科学技術イノベーション能力を分析しています。第4編は、戦略思想、制度、政策の面から、中国が科学技術イノベーション強国となるための方策を論じています。

杜宝贵 著『中国科技政策蓝皮书. 2020 (科学技術政策藍皮書. 2020)』(科学出版社 2020.5) 【AC9-441-C123】

2017年に発表された科学技術関連の政策

<sup>5</sup> 重大科学技術基礎施設の概要については、以下を参照。  
「[21-039]《科学技術インフラ》中国の国家重大科学技術基

礎施設について(その1)』  
[https://spc.jst.go.jp/experiences/beijing/bj21\\_039.html](https://spc.jst.go.jp/experiences/beijing/bj21_039.html)

を統計的に分析した中国語資料です。特に中国共産党中央委員会、全国人民代表大会、國務院及び行政各部門それぞれの政策分析に力点を置いており、政策の発表時期やテーマといった形式面の分析、政策の目標、政策文書内の頻出語、政策実現手段（公共サービスの実施、税の優遇措置、アウトソーシングなど）をもとにした内容面の分析を行っています。

### 3. 最新の情報を得る

科学技術は急速に発展しており、関連政策も矢継ぎ早に打ち出されていることから、出版物から得られる情報が最新の状況を反映しているとは限りません。最新状況を知りたい場合、新聞やインターネットなど即時性のある情報源で調査をするのも重要です。

ここでは、中国の科学技術に関する情報を得ることができるウェブサイトをご紹介します。

SciencePortal China（国立研究開発法人科学技術振興機構アジア・太平洋総合研究センター<sup>6</sup>）

<https://spc.jst.go.jp/>

中国の科学技術ニュースをはじめ、専門家による各分野の現状や研究動向についての報告、各種調査資料、コラムなど多様な情報を得ることができます。

「科学技術ニュース」のページには、平日はほぼ毎日5本程度の新着記事が掲載されます。また、「科学技術」のページ<sup>7</sup>内の「中国の科学技術分野別状況」の項目では、ライフサイエンス、ナノテクノロジーなど9の分野について、関連政策、研究予算・人材・成果、企業の研究活動、国際研究活動をまとめ、各分野をさらに細分化して、研究開発の動向を解説しています。さらに「調査報告書」のページは、2.で取り上げた『中国科学技術概況』や『中国の科学技術の現状と動向』の各年度版など、同センター独自の各種調査報告書を収録しています。

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター

<https://www.jst.go.jp/crds/index.html>

「【特集】海外の科学技術情報<sup>8</sup>」の記事一覧で「アジア（ASEANを除く）>中国」を選択すると、1.でご紹介した『主要国の研究開発戦略』のほか、同センターが実施した調査結果のうち中国に関連する資料をまとめて閲覧することができます。また、「海外記事検索（デイリーウォッチャー）」のページ<sup>9</sup>には、諸外国の政府機関や研究機関の発表を日本語で要約して掲載しています。国名や政策課題による絞り込み検索も可能です。

このほか、多くは中国語又は英語ですが、中国政府のウェブサイトにも膨大な情報が掲載されています。科学技術を所管する部門のサイトには政策の全文が掲載されることも多く、原典を確認する意味でも重要です。

当館アジア情報室が管理するアジア関係のリンク集「AsiaLinks」の中には、中国の国家機関のウェブサイトをもとめたページ「中国：立法機関, 行政機関, 司法」（<https://rnnavi.ndl.go.jp/asia/entry/link-chn01.php#02>）がありますので、こちらもご参照ください。

### まとめ

調査のポイントとしては以下のとおりです。

- ・まず年鑑や国際調査報告書などで概要をつかむ。
- ・次に、調査テーマに即した専門解説書や雑誌記事で詳細を確認する。
- ・最新の動向にも注意を払う。

以上、中国の科学技術政策の調べ方をご紹介します。このテーマについては、日本語の資料やインターネット情報も多く、情報へのアクセスが比較的容易である一方、その選別の難しさを感じることもあるかもしれません。本稿が調査の一助となれば幸いです。

（はまかわ きょうこ）

<sup>6</sup> 同機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターから改組改称した組織。

<sup>7</sup> <https://spc.jst.go.jp/sciencetech/s01/>

<sup>8</sup> <https://www.jst.go.jp/crds/column/worldmap/index.html>

<sup>9</sup> <https://crds.jst.go.jp/dw/>



## アジア情報室の新着資料紹介 (2021.7 ~ 2021.9)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2021年7月から9月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

## 1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

## 中国語の部

<政治・法律・行政>

**中国的海外利益蓝皮书 = Blue book of China's overseas interests. 2018-2019** / 于军 主编. -- 北京 : 国家行政管理出版社, 2019.12. -- 4, 242 p ; 24 cm  
ISBN: 9787515024479 **A99-C9-C243**

海外における中国の資産や収益などの利益の状況をまとめた報告書。「海外における経済利益」「海外におけるエネルギー利益」「国際的制度による利益」などの5部からなる。巻末に附録として「アメリカによる海外利益の拡張史とその教訓」「中国の海外利益に関する年表」を付す。

**中華民國國防報告書 = National defense report. 2019** / 中華民國108年國防報告書編纂委員會 著作. -- 臺北 : 國防部, 2019.9. -- 183 p ; 30 cm + ものさし1本  
ISBN: 9789860595635 **AC8-651-C101**  
(中華民國國防報告書.2019)

**中国反腐倡廉建设报告 = Report on combating corruption and upholding integrity in China. No.9** / 王京清, 孙壮志主编 ; 中国社会科学院中国廉政研究中心 编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2020.4. -- 2, 2, 3, 336 p ; 24 cm. -- (反腐倡廉蓝皮书 = Blue book of combating corruption and upholding integrity ; 9)  
ISBN: 9787520159159 **AC9-321-C87**  
(中国反腐败・清廉な政治推進報告.No.9)

**中国电子政务年鉴 = China's e-government yearbook** / 中国计算机用户协会政务信息化分会 (电子政务理事会) 组织编写. -- 北京 : 知识产权出版社, [2000年代]. -- ; 27 cm  
2019 (2020.8)-  
**Z41-AC538**

中国における電子政府の発展状況に関する年度報告書。「政策文書」「中央国家機関の電子政府発展概説」など9部からなる。巻末に附録として「デジタル政府イノベーションキーワード辞典」を付す。

<経済・産業>

**中国近代海关英汉大辞典 = English-Chinese dictionary of modern Chinese customs** / 张耀华 编著. -- 上海 : 上海人民出版社, 2019.11. -- 4, 2, 666 p ; 25 cm  
ISBN: 9787208157460 **D2-C213**

1842年から1949年までの中国税関に関する用語10,000語以上を収録した英中辞典。排列はアルファベット順。巻末に「税関貿易統計」など4つの付録を付す。

**世界侨情报告 = Annual report on overseas Chinese. No.2 (2020)** / 中国华侨华人研究所 [編] ; 张春旺, 张秀明 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2020.12. -- 2, 3, 336 p ; 25 cm. -- (世界侨情蓝皮书 = Blue book of overseas Chinese)  
ISBN: 9787520176064 **DC851-C309**  
(世界華僑・華人状況報告書.2020)

**中国企业综合调查报告 = China enterprise general survey. 2018** / 武汉大学质量发展战略研究院, 武汉大学中国企业调查数据中心 编. -- 北京 : 中国社会科学出版社, 2019.12. -- 3, 14, 278 p ; 27 cm  
文献あり。

ISBN: 9787520357586 **DH1-C30**  
中国各地の企業1,978社及び従業員16,379名を対象とする標本調査報告書。「企業売上状況」「従業員勤務状況」など26章からなる。

**新媒体影响力指数报告: 2019-2020** / 刘志明 主编. -- 北京 : 中国社会科学出版社, 2019.11. -- 4, 2, 298 p ; 24 cm. -- (中社智库年度报告 = Annual report)  
ISBN: 9787520352079 **DK411-C163**  
(ニューメディアの影響力指数報告: 2019-2020)

**中国核能发展报告 = The report on the development of China's nuclear energy. 2019** / 张廷克, 李闯格, 潘启龙 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2019.9. -- 4, 2, 4, 307 p ; 25 cm. -- (核能发展蓝皮书 = Blue book of nuclear energy ; No.2)  
ISBN: 9787520153126 **DL225-C22**  
(中国原子力発展報告.2019)

**中国机器人产业发展报告 = Annual report on development of robot industry in China. 2019** / 哈工大机器人(山东)智能装备研究院, 中智科学技术评价研究中心 研创. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2020.1. -- 2, 2, 376 p ; 25 cm. -- (机器人产业蓝皮书 = Blue book of robot industry ; No.1)  
ISBN: 9787520159746 **DL425-C2**  
(中国ロボット産業発展報告. 2019)

**中国汽车工业发展报告 = Annual report on the development of China automotive industry. 2020** / 中国汽车工业协会, 中国汽车技术研究中心有限公司, 丰田汽车公司 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2020.6. -- 2, 2, 388 p ; 24 cm. -- (汽车工业蓝皮书 = Blue book of automotive industry)  
ISBN: 9787520165747 **DL438-C50**  
(中国自動車工業発展報告. 2020)

<社会・労働>

**中国人力资源发展报告 = Annual report on the development of China's human resources. No.8 (2019)** / 余兴安 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2019.10. -- 1, 3, 306 p ; 25 cm. -- (人力资源蓝皮书 = Blue book of human resources)

ISBN: 9787520156745 **EL97-C52**

中国における2018年後半から2019年前半までの人材に関する状況及び今後の課題をまとめた報告書。「人材状況編」「公共部門人事管理編」など7編からなり、21の報告を収録する。

<教育>

**全国高校毕业生就业调查报告. 2019** / 岳昌君 等 编著. -- 北京 : 北京大学出版社, 2020.7. -- 3, 3, 4, 6, 276 p ; 24 cm  
ISBN: 9787301313350 **FD39-C6**

2019年の「全国高等教育機関卒業生就職状況標本調査」を統計的に分析した報告書。「就職先決定済み卒業生の就職状況」「高等教育機関卒業生の求職過程」など7章からなる。

<歴史・地理>

**《史记》地名族名词典** / 郭声波 编著. -- 北京 : 中华书局, 2020.5. -- 3, 11, 31, 471 p ; 21 cm

索引あり. 文献あり.  
ISBN: 9787101144598 **GE11-C81**

『史記』に登場する地名と族名(種族、民族、部族などの総称)2,752件について、異称、解説、『史記』内の出典などを収録。排列は筆画順。巻末に、ピンイン順索引、分類索引を付す。

<哲学・宗教>

**中国宗教报告 = Annual report on religions in China. No.10 (2017-2018)** / 邱永辉 主编. -- 北京 : 社会科学文献出版社, 2020.8. -- 2, 2, 305 p ; 25 cm. -- (宗教蓝皮书 = Blue book of religions)

ISBN: 9787520173124 **HK41-C118**

中国における仏教、道教、イスラム教などの宗教、信仰の状況に関する12の論文を収録。「全体報告」「主要宗教・宗派別報告」など4部からなる。

<芸術・言語・文学>

**阿美族語辭典 = O pidafo'an to sowal pangcah** / 吳明義 編著. -- 2版. -- 花蓮 : 吳明義, 2019.7. -- 153, 1169 p ; 27 cm

索引あり. 文献あり.  
ISBN: 9789574367627 **KL135-C9**

2013年刊の修訂。台湾原住民言語であるアミ語の語彙約33,000語を収録。排列はアミ語のアルファベット順。巻末に筆画順の中国語索引、英文索引のほか、「阿美族伝統部落地名一覧」など10の付録を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

**中国分类主题词表 = Chinese classified thesaurus** / 国家图书馆《中国图书馆分类法》编辑委员会 编. -- 第3版. -- 北京 : 國家圖書館出版社, 2017.4. -- 8冊 ; 31 cm

ISBN: 9787501360512 **UL653-C43**  
(中国分類主題詞表)

**辞海** / 辞海编辑委员会编纂. -- 第7版彩图本. -- 上海 : 上海辭書出版社, 2020.8. -- 8冊 ; 29 cm

ISBN: 9787532653256 **UR11-C89**

欧文の部

<政治・法律・行政>

**Historical dictionary of Chinese foreign affairs** / Lawrence R. Sullivan and Robert L. Paarlberg. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2018].

©2018. -- lxxxviii, 495 pages : illustrations, maps ; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East)

ISBN: 9781538111611 **A2-B191**

## 2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<歴史・地理>

**한국 고문서 입문. 1** / 박성호, 문숙자, 손계영, 박준호, 고민정, 김봉좌 저. -- 과천 : 국사편찬위원회, 2020.11. -- 267 p ; 24 cm 索引あり

ISBN: 9788982367915 **GE121-K272**  
(韓国古文書入門)

韓国・国史編纂委員会による古文書学の入門書。「韓国古文書の形態と材料」「韓国古文書の様式」「韓国古文書の収集と整理、保存」など6章からなる。各章末に参考文献、巻末に索引を付す。次のURLで全文閲覧が可能。<http://library.history.go.kr/dhrs/dhrsXIFViewer.jsp?system=dlib&id=000000309463>

**일제 강점기 = Japanese ruling era of Korea : 1910-1945 : 식민 통치기의 한민족 수난과 저항의 기억** / 박도 역음.

-- 서울 : 눈빛출판사, 2011.1. -- 767 p ; 22 cm. -- (눈빛 아카이브 = Noonbit archive) 文献あり

ISBN: 9788974092337 **GE129-K495**  
(日帝強占期 : 1910-1945 : 植民統治期の韓民族受難と抵抗の記憶)

植民地期の朝鮮について、年代順に政治・行政、社会・経済等の概略と多数の写真を掲載。「1910年代」「1920年代」など4部からなる。

<芸術・言語・文学>

**한국영화 100년 100경** / 한국영화100년기념사업추진위원회 역음. -- 과주 : 돌베개, 2019.10. -- 278 p ; 22 × 25 cm 索引あり

ISBN: 9788971999820 **KD671-K64**  
(韓国映画100年100景)

1901年から2019年までの韓国映画界の主要な出来事を100の記事で解説。「1901-1949年 韓国、映画と出会う」「1950-1969年 韓国映画、戦争を乗り越え飛翔する」など4部からなる。巻末に索引を付す。索引の排列は、作品名、人名などの分類ごとにハングル字母順。

**우리말 사투리사전 = Fang yan ci dian** / 金炳济 著. -- 延吉 : 연변교육출판사, 2011.12. -- 12, 766 p ; 21 cm

ISBN: 9791159171284 **KJ42-K292**  
(朝鮮語方言辭典)

朝鮮語の方言約1万語について、使用地域と対応する標準語(北朝鮮式)を掲載。排列は見出し語のハングル字母順。巻末に「標準語に対応する方言」など3の付録を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

**한국 도서관사 : 고대~근·현대시대 / 송승섭 저.** -- 서울 : 한국도서관협회, 2019.9. -- 382 p ; 23 cm 文献あり 索引あり

ISBN: 9788976783745

(韓国図書館史: 古代~近・現代時代) **UL61-K19**

朝鮮半島における図書館の起源と歴史を解説。「古代韓国社会と図書館」「高麗時代の図書館」など4部からなる。巻末に付録「解放以後の北朝鮮図書館史研究」と索引を付す。

### 日本語の部

<経済・産業>

**金正恩時代の北朝鮮経済 / 伊集院敦, 日本経済研究センター 編著.** -- 東京: 文眞堂, 2021.5. -- 198p ; 21cm

ISBN: 978-4-8309-5137-4 **DC148-M4**

**日韓経済関係の新たな展開 / 安倍誠 編.** -- オンデマンド版. -- 千葉: 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2021.3. -- 203 p ; 21 cm 文献あり 年表あり

ISBN: 978-4-258-04644-7 **DE6-M21**

### 欧文の部

<経済・産業>

**Doing business in Korea /** edited by Fabian Jintae Froese. -- London : Routledge, Taylor & Francis Group ; New York : Routledge, Taylor & Francis Group, 2020. -- xvi, 208 pages ; 24 cm

Includes bibliographical references.

ISBN: 9781138549432 **DC147-D1**

**Digital development in Korea : lessons for a sustainable world /** Myung Oh and James F. Larson. -- London : Routledge, Taylor & Francis Group ; New York : Routledge, Taylor & Francis Group, 2020. -- xix, 227 pages ; 24 cm. -- (Routledge advances in Korean studies)

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9780367076917 **DK411-P48**

<芸術・言語・文学>

**500 common Korean idioms /** Danielle O. Pyun. -- London : Routledge ; New York : Routledge, 2018. -- xvi, 236 pages : illustrations ; 26 cm

ISBN: 9781138698277 (hardcover) **KJ43-P14**

## 3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

### アジア全般

**日本の国際協力. アジア編.** / 重田康博, 太田和宏, 福島浩治, 藤田和子 編著. -- 京都: ミネルヴァ書房, 2021.6 -- 291,3p ; 21cm. -- (Minerva KEYWORDS ; 6)

別タイトル: 経済成長から「持続可能な社会」の実現へ年表あり 索引あり.

ISBN: 978-4-623-09191-1 **DE71-M15**

アジア諸国への日本の政府開発援助 (ODA) について、国・地域別にODAの形成と展開、ODAの現状と事例、ODAの課題と展望を解説する。「北東アジア地域」「東南アジア地域」「太平洋地域」「南アジア地域」「中央アジア・コーカサス地域」

の5地域に大別して収録。巻末に「日本の国際協力年表」及び事項索引を付す。

**Routledge handbook of human rights in Asia /** edited by Fernand de Varennes and Christie M. Gardiner. -- Abingdon, Oxon ; New York, NY : Routledge, 2019. -- xx, 362 pages ; 25 cm. -- (Routledge handbooks)

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9781138855700 (hardback) **A225-B516**

### 東南アジア

<インドネシア>

**Statistik Kriminal = Criminal Statistics.** -- Jakarta : Badan Pusat Statistik -- volumes : 25 cm.

ISSN: 2089-5291

2020-

**Y735-ZS-222**

**新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究報告書 : インドネシアの医療保障制度 : research report.** -- 東京: 医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構, 2017.3. -- 94p ; 30cm. **EG225-L34**

**バリ島の影絵人形芝居ワヤン = Wayang Kulit Bali /** 梅田英春 著. -- 東京: めこん, 2020.3. -- 215p ; 27cm. 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-8396-0320-5

**KD611-M3**

2部からなり、第1部にバリ島のワヤンについての概論、第2部にバリ島中南部のワヤン人形180体近くの図録を収録。図録は人形の役割や物語ごとに排列。巻末に索引を付す。

<タイ>

**Routledge handbook of contemporary Thailand /** edited by Pavin Chachavalponpun. -- Abingdon, Oxon ; New York, NY : Routledge, 2020. ©2020 -- xix, 455 pages : illustrations ; 26 cm. -- (Routledge handbooks)

別タイトル: Handbook of contemporary Thailand.

別タイトル: Contemporary Thailand.

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9781138558410 (hardcover) ; 1138558419 (hardcover) **GE561-P149**

<ミャンマー>

**Population and housing census of Myanmar, 2014 : provisional results /** the Republic of the Union of Myanmar. -- Nay Pyi Taw, Myanmar : Department of Population, Ministry of Immigration and Population, [2014]. -- v, 36 pages ; 30 cm. -- (Census report ; volume 1)

別タイトル: Myanmar census 2014.

別タイトル: 2014 Myanmar census.

In English.

Includes bibliographical references. **DT231-B12-P1**

2014年人口・住宅センサス報告書の第1巻。人口、世帯数について、センサス開始日である2014年3月29日時点の暫定結果を収録。同センサスの報告書は2014年から2017年までに刊行された全4巻及び地図帳1冊からなり、当館では本書のほか、集計結果を収録した第2巻「全国」4冊【当館請求記号DT231-B12-P2~DT231-B12-P5】、第3巻「州

別] 15冊【DT231-B12-P6~DT231-B12-P20】、第4巻「テーマ別」11冊【DT231-B12-P21~DT231-B12-P31】、「地図帳」1冊【YP51-P129】を所蔵している。

## 南アジア

<南アジア全般>

言語別南アジア文学ガイドブック / 栗屋利江, 太田信宏, 水野善文 編. -- 府中 (東京都): 東京外国語大学拠点南アジア研究センター, 2021.3. -- 425 p; 21 cm. 文献あり.

ISBN: 978-4-907877-23-1 **KN22-M1**

26章からなり、南アジアの言語別に近代以前から近現代までの文学史、研究ガイド等を収録。対象言語はサンスクリット語、パーリ語、プラークリット諸語、ペルシア語、ウルドゥー語、ヒンディー語、英語、パンジャービー語、スィンディー語、カシミール語、パシュトー語、ベンガル語、オディアール (オリヤー) 語、アッサム語、ボド語、ネワール語、ゾンカ語、マラーティー語、コーンカニー語、グジャラーティー語、タミル語、テルグ語、カンナダ語、マラーヤラム語、シンハラ語。巻末に作家・文人名一覧及び索引を付す。ウェブサイト「東京外国語大学学術成果コレクション」で電子版が公開されている。

<バングラデシュ>

**2017 statistical year book Bangladesh.** -- 37th edition. -- Dhaka, Bangladesh: Bangladesh Bureau of Statistics, Statistics & Informatics Division (SID), Ministry of Planning, Government of the People's Republic of Bangladesh, 2018. -- xxx, 569 pages; 29 cm.

別タイトル: Statistical year book Bangladesh 2017. ISBN: 9789845191128 (paperback); 9845191126

**DT191-B17-P3**

## 西アジア

<イラク>

**Historical dictionary of Iraq** / Beth K. Dougherty. -- Third edition. -- Lanham: Rowman & Littlefield, [2019] -- 2 volumes (continuous pagings): map; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East)

Includes bibliographical references.

ISBN: 9781538120040 (cloth; alk. paper) **GE8-D1**

<イラン>

**Dictionnaire persan français** / Gilbert Lazard; avec l'assistance de Mehdi Ghavam-Nejad. -- 2e édition. -- Paris: La Maison du dictionnaire, 2017. -- xvii, 482 pages; 21 cm.

別タイトル: Dictionnaire persan-français: écriture arabo-persane avec translittération latine.

ISBN: 9782856083307 **KN72-P31**

<サウジアラビア>

**Historical dictionary of Saudi Arabia** / J.E. Peterson. -- Third edition. -- Lanham: Rowman & Littlefield, [2020] -- xlv, 478 pages: illustrations (black and white), maps (black and white); 24 cm. -- (Historical

dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East) Includes bibliographical references.

ISBN: 9781538119792 (hardcover); 153811979X (hardcover) **GE8-D4**

<トルコ>

新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 : トルコの医療保障制度 : 報告書. -- 東京: 医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構, 2014.3. -- 107p; 30cm.

**EG225-M8**

## 北アフリカ

<北アフリカ全般>

**Handbook of ancient Nubia** / edited by Dietrich Raue. -- Berlin; Boston: De Gruyter, [2019]. -- 2 volumes (xii, 1111 pages): illustrations (mostly color), maps; 25 cm. -- (De Gruyter reference)

ISBN: 9783110416695 (hardcover); 3110416697 (hardcover) **GF43-B8**

## 中央アジア

<中央アジア全般>

**The music of Central Asia** / edited by Theodore Levin, Saida Daukeyeva, Elmira Köchümkulova. -- Bloomington; Indianapolis: Indiana University Press, [2016]. -- xxii, 676 pages: illustrations (chiefly color), maps (chiefly color); 27 cm.

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9780253017512 (hardcover) **KD223-P68**

中央アジア各地域の音楽、楽器、音楽文化、旋法、音楽家等に関する解説、図版、189の音源例を収録。「第1部 中央アジアの音楽と文化」「第2部 遊牧民の世界」「第3部 定住民の世界」「第4部 グローバル化時代における中央アジアの音楽」の4部分35章からなる。巻末に「楽器解説」「用語集」「索引」等を付す。音源例は本書のコンパニオンウェブサイト (<https://www.musicofcentralasia.org>) で視聴することができる。

<カザフスタン>

**Народ Казахстана : энциклопедия** / под общей редакцией Е.Л. Тугжанова; главный редактор Ж.Н. Тойбаева. -- Алматы: "Қазақ энциклопедиясы", [2016]. -- 477 pages: illustrations (some color), portraits; 27 cm.

Includes bibliographical references.

ISBN: 9786017472900; 6017472909 **G112-P24**  
(カザフスタンの人々: 百科事典)

アジア情報室通報 (季刊)  
第19巻第4号 2021年12月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課  
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3  
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115  
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>  
発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1  
印刷 共同精版印刷株式会社

